

本庁舎改修基本計画について

三浦 猛

(公明党)



質問 金額規模の差を図るために行なった簡易試算の概要を伺う。

答弁 改修工事は約17億円、建て替え工事は約170億円と試算。いずれも仮庁舎の費用や本庁舎の解体費用などは含まない。

質問 「建て替え」について、築30年ほどの建物解体は考えられない。また、「移転」については、この建物の借り手があるのかと共に、公共施設のスリム化の考え方からも逆行する。売却も解体を要すことからあり得ない。大規模改修工事を前提として、窓口業務等、一部居ながら工事は可能か。

答弁 事業者から、一定の機能を残しながら実施できる可能性があるとの提案を受けている。また、仮庁舎として検討している旧下里小学校を活用する際、一部居ながら工事となれば、仮庁舎の規模が縮小し、費用も従前の想定に比べて削減できると想定している。

雨漏りなど市役所庁舎の課題解決は

村山 順次郎

(日本共産党)



質問 竣工から30年程度で庁舎建て替えるに至った他団体の事例は。

答弁 築40年未満で建て替えた事例を1件把握。その理由は耐震性能不足と老朽化に加え、国のPFI事業の合同庁舎建設に参加となっている。

意見 今後数十年にわたり市民サービスを提供するための拠点として、市役所本庁舎の適切な大規模改修を求める。

質問 柳泉園組合の広域化可能性検討に対して、同組合施設にアクセスする収集車の影響など詳細な検討が必要であることなど、働きかけたのか。

答弁 現時点で、東村山市の同組合への加入について具体的な協議が行われている状況ではなく、4月21日に東村山市長から同組合へ「柳泉園組合への東村山市加入について、協議の場の設定。」の申し入れがあり、今後、同組合で必要な協議が行われるものと考えている。

市民のためのDX推進を！

関根 光浩

(公明党)



質問 DXの推進に関して、DX推進リーダーを各課に設置することだが、この取り組みの概要について伺う。

答弁 DX推進リーダーは各課の状況に応じ1名以上を指名。DX推進方針および実行プランに基づく取り組みの推進、行政手続きのオンライン化の推進・実行などを所管課で実施する。DXの取り組みをポトムアップで進める。

質問 東久留米市健康づくり応援アプリ「るるめナビ」について、現在の登録状況や主な機能について伺う。

答弁 令和7年5月末の登録者数は約940人。主な機能として、ウォーキングコース、デマンド型交通「くるる」の共通乗降場などの地図上への表示、イベントや健康に関する情報などが閲覧できる。本年6月2日から、防災マップ、洪水ハザードマップを追加、地図に、AED設置施設、クーリングシエルトなどを表示できるよう拡充。

学校再編の教育的視点は通学距離？

かやま 玲子

(市民自治フォーラム)



質問 図書館へのアクセスについて、上の原地区に図書館設置はできないか。

答弁 費用対効果等も含めて検討し、平成13年に廃止した。地域により物理的な差が出ることは避けられない。

要望 図書館は国民の知る権利を保障する場所である。図書館利用不便地域に住む市民に対し、今後何らかの手打てを打つべきである。

質問 学校施設の再編について、教育的視点による検討は。

答弁 重んじるべきは通学距離。今後、具体的検討の中で意見交換等していく。

要望 学校統廃合については、国の昭和48年のUターン通達を踏まえ、地域とともにある学校づくりを児童・生徒、保護者、地域住民、学校支援組織と丁寧な対話を通じて合意形成を図り、教育上の課題やまちづくりも含めた将来ビジョンも共有し、理解や協力を得ながら進めていくことを要望する。

インクルーシブ教育の推進を

間宮 美季

(市民自治フォーラム)



質問 インクルーシブ教育の推進には、通常学級における合理的配慮が重要になると考えるが見解は。

答弁 必要に応じて個別に介助員を配置して、支援が必要な児童・生徒の支援に当たっている。教材の配慮、学習内容の変更・調整などの合理的配慮の提供とともに、特別支援教育に係る研修や日々の教員間の連携を通して児童・生徒に関わる教員の資質向上を図りながら、支援の充実を目指していく。

質問 市長は市議時代、生活支援配食サービスの基準を原則週2食としていたことについて見直しを求めているが、市長 配食サービスは意義のあるものだと今も思っているが、年々、利用者は減少している。多くの選択肢が用意されてきたことも背景にはあるのだからと思う。そのことを肯定的に捉えたい。

要望 市長も当時、食数に疑問を呈していた。基準の変更を強く要望する。

夏休みの弁当提供を全学童保育所で

梶井 琢太

(市議会立憲民主)



質問 学童保育所で夏休みなど長期休業中のお弁当の提供について状況は。

答弁 受託事業者が運営する所舎は昨年同様の配食を準備中。直営の所舎も弁当の提供実施へ調整中だが、事業者を見つけることがなかなか困難な状況。

質問 夏休みに向け模索してほしい。一方で冬休みや春休みの実施検討は。

答弁 調査研究を行いながら考えたい。

質問 河川水質の調査で大腸菌数が環境基準値を超える測定点があるが。

答弁 天神橋で470CFU等、一部の測定点において水浴の適応性を有する水質類型Aの基準を超過していた。

質問 測定点の中間に親水広場が位置するが、詳細な調査を行うべきでは。

答弁 本年4月に污水管の接続を切り替えた。まずは調査結果を注視したい。

意見 直ちに健康に影響しないが、遊んだ後は手などを洗うよう注意喚起等の対応も場合により検討を求める。

もっと広告収入を増やせないか

佐藤 一郎

(東久留米維新の会)



質問 市の広告収入は事業ごとにどれくらいあるのか。

答弁 令和5年度の実績は、ホームページ等広告料174万円、市有施設等命名権料200万円、駅西口昇降施設広告料233万6千円、スポーツセンター広告料18万円、指定収集袋広告料130万7千円、市庁舎広告料42万円となっている。

質問 一番金額の大きい駅西口昇降施設の広告料だが、最近空きもあるようだ。所管課で増やせる見込みは。

答弁 駅周辺では、線路に面した東久留米駅西口第2自転車駐車場の壁面が電車の車窓からも見える位置にあることから、効果的な有料広告掲載となるような検討を進めている。

意見 各担当が別々に広告主の募集を行っている現状は効率が悪いのではないかと。組織改正の際にでも一つの部署に集約し、東久留米市外の企業にも営業するなどの検討をしてほしい。

「るるめナビ」アプリについて

島崎 孝

(自民クラブ)



質問 「るるめナビ」アプリについて、最新の登録状況、機能の概略を伺う。

答弁 令和7年5月末の登録者数は約940人。主な機能は、本市のさまざまな情報をデジタルで一元化し、市民への利便性を高め、健康づくりに役立つ内容を盛り込む。また、市外の方には観光マップとなるよう考える。他に地場産野菜直売所を地図に表示し、直売所で購入した野菜の調理用に、野菜レシピ等健康に関する情報を掲載。6月2日から、防災マップ、洪水ハザードマップを追加、地図情報にAED設置施設、クーリングシエルト、冷水機の設置施設を表示した。

質問 登録者の年齢層の状況は。

答弁 65歳以上と未満で把握しており、5月末時点で65歳以上が約26%。

意見 とても多機能で、高齢者にスマホになじんでもらうためのすばらしい機能なので、私も人に勧めていきたい。

安心して暮らせるまちづくり！

当麻 一哉

(自民クラブ)



質問 保育料の無償化について、認可外保育施設の利用者負担は。

答弁 都が本年9月以降の保育所等を利用する第1子の保育料を無償化することに合わせ、提案している補正予算にて、認可外保育施設利用支援事業を活用し、ゼロ歳児から2歳児の第1子無償化への対応を図る。現在も事業の一部を活用しているが、これを機に、補助基準額を都の基準に合わせる。

要望 保護者がさまざまな施設、必要な支援を選択できるよう、しっかりと情報提供、相談を行っていただきたい。

質問 老人クラブは役員が事務局を担っており、その負担により役員の成り手不足が課題。市で事務局を担うことはできないのか、考えを伺う。

答弁 今年度から市内公共施設使用申請の取りまとめを市で行う。今後もシニアクラブ連合会の相談に丁寧に対応し、負担の軽減策と一緒に考えていく。

市議会構成が変わりました

令和7年第2回定例会初日の5日、正副議長の辞職に伴う選挙が行われ、投票の結果、沢田孝康議員が議長に、島崎孝議員が副議長に当選しました。その後、常任委員会委員の選任、議会運営委員会委員の選任、議会報編集委員会委員の選任、一部事務組合議会議員の選挙、他市との協議会委員等の選任、市長の附属機関委員等の選出が行われました。

新しい市議会構成員一覧は4面に掲載しています。

正副議長の紹介

【沢田議長の経歴】

平成15年に初当選以来6期目で、議会運営委員会委員長、総務文教委員会委員長等を歴任。



沢田 孝康
議長

【島崎副議長の経歴】

平成27年に初当選以来3期目で、厚生委員会副委員長、環境建設委員会副委員長等を歴任。



島崎 孝
副議長

議員辞職のお知らせ

6月9日付で次の議員が辞職しました。

・都民ファーストの会 細谷 祥子

